

平成 27 年 4 月 20 日

自治体との情報交換・意見交換会の実施について（案）

平成 27 年度は、子ども・子育て支援新制度の施行初年度となることから、各自治体における施行状況の把握や各自治体が直面している運営上の課題等に関する情報交換・意見交換等のため、下記のような案で、情報交換・意見交換会の実施を行いたいと考えています。

今後、各都道府県の希望を聴取しながら、情報交換・意見交換会の具体的な実施時期や内容について照会・相談をしたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

記

1. 趣旨

子ども・子育て支援新制度の施行に当たっては、各自治体において、適正運営等に鋭意取り組まれているところであるが、平成 27 年度は制度の施行初年度に当たることから、特に実施主体である市町村において、疑問点や困難に直面することや、計画どおりに進捗しないなどの課題が発生することが想定される。

このため、各自治体の新制度の施行状況を把握するとともに、国と自治体との間や自治体同士での情報交換・意見交換等を行うことを目的として、自治体との情報交換・意見交換会を実施する。

2. 実施内容

(1) 開催時期

- 各都道府県ごとに年間 1 回開催（各都道府県の希望に基づき、各都道府県ごとに、制度施行後比較的早い時期での開催、又はある程度時期が経過した段階での開催のいずれかとするを想定）

(2) 実施方式・対象

- 以下のような点について、各都道府県の希望に基づき、各都道府県ごとに決定
 - ① 都道府県向けと市町村向けを一緒に行うか、分けて行うか
 - ② 意見交換・情報交換のみとするか、市町村に対する説明も行うか

(3) 進め方

- 各都道府県の意向も踏まえつつ、情報共有・課題共有を主たる目的とする観点から、おおむね以下のような進め方を想定
 - ① 意見交換を行う予定の自治体に予め調査票（各市町村における施行状況、各市町村が直面している課題、市町村間で協議したい事項等を記載）を送付し、事前に都道府県単位で取りまとめ
 - ② 当日は、調査票を共有しつつ、意見交換等を行う

3. 会議の主催者

- 内閣府主催、都道府県の共催又は協力

（都道府県には、会場確保や市町村との連絡調整に当たり、協力いただくことを想定）